大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会会議
大阪駅周辺地域部会

第３回　うめきた２期区域まちづくり検討会　会議録

1. 日時：平成 26 年 8 月 25 日（月）13：00～15：00

2. 場所：大阪市役所　7 階　第 3 委員会室

3. 出席者

〈委員〉

東京都市大学教授、横浜国立大学名誉教授（座長）	小林　重敬
大阪府立大学大学院教授	増田　昇
ひょうご震災記念２１世紀研究機構副理事長	室崎　益輝
大阪府立大学特別教授・大阪市立大学特任教授	橋爪　紳也
都市再生機構西日本支社長	伊藤　治
伊藤滋都市計画事務所　パートナー	長島　俊夫
大阪府住宅まちづくり部理事	井出　仁雄
大阪市都市計画局長	川田　均

〈アドバイザー〉

大阪大学名誉教授	宮原　秀夫

4. 議事次第

（1）開会
（2）アドバイザー紹介
（3）議題
　・まちづくりの方針について
（4）閉会

5. 配付資料

・次第、配席図
・資料　　２期区域のまちづくり方針の検討資料
・参考資料　　まちづくりの方針素案（素案作成時に考慮すべきコンテンツの具体例）

6. 議事概要

事務局　：　本日の議題は「まちづくりの方針について」です。まだ検討途上の段階ではありますが、これまでの検討会の内容を踏まえて、現時点でのまちづくりの方針の方向性を骨子案として取りまとめていますので、その内容についてご議論いただきたいと考えています。よろしくお願いいたします。

それでは、以降の議事進行については小林座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

小林座長：　それでは、会議を進めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

次第には「まちづくりの方針について」とありますが、最初に事務局からお手元の検討資料に基づいて、方針の骨子を説明していただきます。その後、宮原先生からお話をいただき、その２つを終えた後に皆さんとご議論したいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは事務局より説明をお願いします。

〈事務局より「2 期区域のまちづくりの方針検討資料」を説明〉

宮原委員：　当検討会の出席は今回が初めてです。そのため、これから述べる意見は、当検討会でこれまでどのような議論がなされてきたかの事前知識なしにまとめたものです。従って、以下の意見はあくまで私案であることをまず述べさせていただきます。

また、これから述べる内容には、ある程度の具体性を持ったもの、現時点でソフト、ハードの有力候補となりえるコンテンツの具体名が出てきます。これは、現時点で私が思いついたものを挙げているだけで、相手の了解を得ていることではございません。しかし、おそらく条件さえ整えば、進出されるであろうというもので考えております。ですから、骨子案をお考えいただく上で、ある程度このような具体的なことを踏まえた上で、お考え頂ければと思います。

もう一点お願いしておきたいのですが、今から具体的なコンテンツをお示しするのですが、この中にはこれまでナレッジキャピタルで実践してきて、その中で得てきたノウハウが大きくかかわってきます。従いまして、そのノウハウの知的財産という考えのもとで、国際弁護士と取得に向けて検討中であると申し上げておきます。

早速まちづくりのプランのご説明に入らせて頂きます。まず、まちづくりの全体のコンセプトが必要であろうと思います。「学術・技術・芸術が調和し進展する文化立国に向けた基盤」ということで、これは大阪大学の元総長であります熊谷先生がおっしゃられていたことです。具体的な研究開発、教育、人財育成を目的として、最先端の科学・技術を駆使して、ソフト、インフラハード両面での世界の先進モデルとなる街の構築をするというのが基本的なコンセプトではないかと思います。

以下、具体的なコンテンツ名を挙げていきます。まず教育ですが、連携大学、大学院構想ということで、関西の主要大学が連携して学部、大学院教育を行うということでございます。これは、欧州連合（EU）で既に行われております EU エラスムス・ムンドゥスと類似のものを目指すものです。既に欧州より日本にアプローチがきておりますが、この EU 等と提携することにより、国際化教育が実践され、まちの国際化が図られ、さらに海外大学誘致に繋がるのではないかと思っております。学生が他大学の特色ある講義を選択でき、その単位を各自が所属する大学の単位としてカウント

できる制度を導入します。これは単位互換といいますが、なかなか今はそれが上手いこと実践されていないのが実情です。最近各学問分野の幅が広がっており、それぞれの大学で、その広い範囲をカバーできる教授陣をそろえることが困難になってきています。従って、これにより各大学が互いを補完し合う形での幅広い教育・研究を可能になるということです。こういう機能が適当なスペースと若干のロジスティックスがあれば、大学は積極的に出てくると思っております。そして、学生のモビリティが増えて学生間のコラボレーション、またこの機能が街中にあることにより、市民と学生の新たな関係が生まれ若者が集まり、まちが賑わうと考えています。さらに、社会人教育、市民教育の場としても有効利用が図れるのではと思っております。

次に大学サテライトキャンパスです。これは既に３０を超える大学が梅田周辺にサテライトキャンパスを持っており、それらの集約を図ることによって、大学間の連携が図ることができるのではないかということです。そのためにはまず、留学生インターンシップの統一的支援。これは各大学でも問題意識は持っているのですが、なかなか上手くできていないのが現状です。

それから、大学コンソーシアム大阪の誘致。ご存知の方もおられるかもしれませんが、大阪近郊にあるほとんどすべての大学、４４大学を含む組織として現存しております NPO 法人で、大学コンソーシアム大阪があります。例えば、その本部組織、事務局機能と簡単な講義のスペースをここうめきた２期にもってきたらどうか。大学コンソーシアムは京都にもあるのですが、京都は駅前の非常にいい場所にありまして、そこと比べて大阪の方は環境が少し劣っている。そこを挽回できるのではないかと思っております。

それから、研究拠点構想です。これは、最先端研究だからといってなんでも「うめきた」にもってくれば良いというものではなく、貴重な土地ですので、なぜ、大阪の中心部「うめきた」に持ってくるのか、しっかりした理由が必要であろうと思います。新たな製品開発、医療、教育サービスなど幅広い研究開発において、一般市民の意見を聞き、利用者ニーズをしっかり把握し、さらにその研究に理解を求めた上で、研究開発を推進していかなければならない分野。純粋な基礎研究というよりは応用研究と思います。先進医療、それを支える医療機器およびそれに関連する分野、情報処理機器、情報家電分野、ロボット。特にロボットは介護、リハビリ、作業支援、スポーツ技術習得支援など役に立つロボットですが、これらに関連する融合分野の研究開発機関を誘致する。製品に触れ、使って、体感してもらい、その声をフィードバックして、新たな製品を開発する。そういうことでここに持ってくる意味があるであろうと考えております。そして、関連企業の進出が起こり、公的研究機関等との間で技術協力、共同研究が加速するものと思っております。具体的な名前は控えますが、条件が整えば出て来る機関はあると思います。

それから、国際機関との連携活動、共同研究開発拠点。これは、UNEP のもとに地球環境センターというものがあります。元々は大阪府と大阪市のもとにあり、国連の

下部機関を大阪市に誘致するという目的で設置されたものです。今は環境省の支援のもとで活動しており、鶴見緑地にあります。この全てを移すのではなく、一部機能を持ってきてはどうか。他には、こういうものがこれから出て来るであろうということで、例えば Hong Kong Cyber Port。これは香港政府と民間が共同で運営しているものですが、そこが既にナレッジキャピタルに進出し、コラボレーションがスタートしている。それから、フランスでリオン市とナレッジキャピタルとの Joint Project、"FESTIVAL" Project で、つい最近スタートしました。日本側は NICT（総務省）と欧州連合（EU）との共同出資で行われるプロジェクトです。そこでは、大阪大学、ナレッジキャピタル、関西中小 IT 企業等との連携プロジェクトで、ナレッジキャピタルがその実証実験の場として使われる。非常に厳しい国際プロジェクトの中でアクセプトされたということです。

次に、海外研究機関との相互乗り入れです。例えば、香港、タイ、シンガポール、フランス等の間ですでに声がかかっています。互いに Office Sharing をしてはどうか。これは思いつきですが、各国領事館の誘致、TPP アジア本部の誘致などが考えられるのではないかと思います。

申し上げたこれらの機能を実現するためには、どのようなインフラ機能がいるのか。インフラがないと実現しませんので、その為にはどのような機能がいるかということです。例えば世界から集まる人財の住宅整備。優秀な教授陣を呼ぶのに、この問題が解決していないとなかなか呼べないということがあります。そのような人が職住隣接で生活できる住居環境が必要でしょう。

それから、ICT 関連ですが、これはインフラの全てを含みます。例えば、超高速、大容量通信インフラ。最終的には、将来は全て last hop になると思います。従いまして、超高速 WiFi アクセス、世界と繋がる高速大容量 Back Bone Net の整備、色々な衛星の利用、"京" Super Computer が神戸にあるわけで、そことの接続などが質の条件だと思います。

研究・教育機関の活動の Big Data に伴う大量データを処理蓄積して、利用可能にするサーバー群を具備するテータセンターが必要でしょう。

また各国と接続できて、これが大事なのですが臨場感通信可能な TV 会議システム。これは、海外の研究機関、領事館、企業等の誘致の際には必須の条件です。その他には、高速大容量 Back Bone Net がいるでしょうということです。

オリンピックやサッカー中継などの時に 8K の超大型スクリーンによる Public Viewing System を持ってくることができれば、インセンティブは上がると思います。

次はエネルギーインフラです。これは、電力、ガス、情報を含むエネルギーを総合的に一元管理・制御できる、真のスマートシティの構築です。本当に考えられた、すべてのエネルギーを考えたスマートシティを私は見たことがありません。これを、最先端の ICT の技術を使って、関西発のモデルケースにしていけばいいと思います。

同じことになりますが、大規模にインフラを新設可能なプロジェクトである利点を

活かし、エネルギー事業と連携して例えば水素発電、太陽光発電、蓄電装置等による新しいエネルギーシステムを導入していく。最先端の世界のモデルになるということを常に頭において、インフラを作っていくべきだと思います。

先ほどの骨子案にも出ておりましたが、ここは防災拠点である必要があります。例えば、近い将来に発生が想定される東南海地震においては、発生からおよそ５０分後に２m程度の津波の襲来が予想されている。５０分間あるということは、その間に手が打てるでしょうという条件ですね。その時に、避難経路、避難場所の確保は必須です。地下街にいる人にどのように誘導して避難するのかということは大問題になります。どういう施設が必要かといいますと、うめきたエリアに地下街も含めて人の動きを感知できる多数のセンサーを設置し、災害時に、センサーからのリアルタイムなデータに基づいて適切な誘導経路、避難サインを出すことができる、それを提供できる防災システムの構築が必須です。普段は、防犯、防災に使えばいい。実証実験で個人情報の扱いの問題等があって進んでいないのが現状ですが、基礎データを取って進めていく必要があると思います。

その他の追加意見ですが、西側隣接エリアを良好な住宅エリアに誘導する。そうすることによって、うめきた２期だけでなく周辺のリノベーションも含めて視座に入れて、共有することで国プロ化して、１都市計画レベルのプロジェクトにすることができるのではないかと思います。

それから、「みどり」の機能化です。都心駅前に大規模な「みどり」を設けることも必要で、極めて重要なことです。これは、私がプレスクラブで提案させて頂いたSparse Modeling で、実現できるのではないかと思います。

最後に重要なことですが、先進的なまちづくりに向けての土地値抑制です。総じて、先進的なまちの実現には産官学それぞれの役割分担が必要でしょう。先ずは検討会、若しくはワーキングを新設してソフト・インフラハードのモデルを設定します。その上で民間によるソフト・ハードの整備・運用を可能とする土地代設定を決めていく必要があるのではないかと思います。これは、余分な提案かもしれません。

その他の意見までは、ある程度具体的なコンテンツをイメージして、話を進めて頂けたら良いかと思っています。以上です。

(1) まちづくりの目標 ～ 導入する都市機能　まで

小林座長：　事務局による検討資料の説明と宮原先生からのご説明がありました。この２つを念頭に置きながら、これから議論させていただきたいと思います。

前回、各委員からさまざまなご意見をいただき、方針はかなりまとまってきましたが、内容は多岐にわたり、宮原先生のご提案とかなり深く結びついています。

そこで、まず「『みどり』のあり方」～「導入する都市機能」のところまで、ご意見を賜りたいと思います。

小林座長：　最初に私から宮原先生に伺いたいのですが、今、ご提案いただいたように大変魅力的な中身を持っていると思いますが、我々の方針検討資料では冒頭に「世界に比類なき『みどり』と『イノベーション』の融合拠点」という目標を打ち出そうとしています。この「『みどり』と『イノベーション』の融合」という意味合いは、先ほど宮原先生からご提案いただいた内容に積極的に入っていると理解してよろしいのでしょうか。

宮原委員：　全くそのとおりです。二者択一の話ではないということです。

小林座長：　そのような魅力的な空間をつくるところにこそ、新しい機能が入ってくるだろうという説明ですね。

宮原委員：　そうです。それをどう融合させて、どのようなものをつくるのかというのが、これからの知恵の出しどころだと思っています。

小林座長：　では、どなたからでも結構ですので、ご議論いただきたいと思いますが、まず、前回意見の出た目標については、前回とかなり内容が変わっています。「『みどり』と『イノベーション』の融合拠点」というベースがあって、さらにその下に「世界の人々を惹きつける比類なき魅力を備えた『みどり』」と「新たな国際競争力を獲得し、世界をリードする『イノベーション』の拠点」という２つのフレーズがあり、表現がかなり変わりました。これについてご意見があれば、ご発言いただきたいと思います。

　その後とも関係があるので、後の議論の上でご意見をいただいてもよいのですが、まずはご覧になって、前回と大幅に変わっている点についてはいかがでしょうか。個人的にはかなり良い表現に変わったと思っています。

増田委員：　前回から比べるとかなりわかりやすくなりましたし、「みどり」は単に空間装置だけではなくて、これからの活動を支えていく装置、あるいは生み出していく装置という意味でも、良い形になってきたのではないかと思います。

橋爪委員：　世界の中で大阪を位置付けるという点と、日本の将来も含めて大阪が背負うというニュアンスが、前回よりもかなり強く加味されたところは評価したいと思います。

　ただ、今回のこの流れは、優秀提案事業者との対話のもとにまちづくりの骨子を作っているという説明が抜けています。つまり、何のために事業提案を一旦受け入れたのかというところを説明して、優秀提案事業になった方々に不信感を持たれないよう、きちんとした対応の下に作られていることを明記することが必要です。そして、優秀提案事業になっていない案について、これから突然話が出ても、それをどのように受け入れていくのかという考え方もきちんと持っておかなければならないと思います。

　もう一点は、今回、平成 16 年に策定された大阪駅北地区まちづくり基本計画をかなり上書きすることになりますが、従来の計画の下で先行開発区域の事業者は手を挙げて事業化されているわけですから、それをかなり変えることの意味合いを、この目標の中でもきちんと示すのかどうかということも、議論していただければと思います。

　後段にも関わりますが、平成 16 年の基本計画の延長線にある部分と、発展させている部分と、かなり変えている部分が現状の中でも読み取れると思いますので、この

先もう一度、基本計画的なものを作っていくようなことがあるならば、ここでももう少し記載するべきではないかと思います。

それから、P4 の導入機能について、宮原先生が提案された連携大学院・大学院構想は大賛成ですので、「知的人材育成」のところで、どこまで書き込めているのか、もう一度精査する必要があるかも知れません。

基本的に、2020 年代前半くらいの世界をイメージして、その時の最先端を創らなければならないと理解していますので、この連携大学・大学院構想に関しても、2020 年代前半の世界の中で大阪が抜きん出ているという状況をイメージできるような文言があればよいと思います。

小林座長：　今、2 つのご意見をいただきました。1 つは、この提案のつくり方がかなり特異で、多くの事業者に提案をしていただいて、そのご意見から精査された方針をこれから出そうという、そのような手続きがありますので、民間の力によってここまで内容がレベルアップしてきたことを最初に表現しておくということですね。

橋爪委員：　目標の前に一言あるとよいかも知れません。

小林座長：　確かに、そのようなことを入れる必要があると思います。出し方の問題ですね。

長島委員：　「世界に比類なき『みどり』と『イノベーション』の融合拠点」という目標は私も賛成です。日本の中でもいろいろな都市間競争が起きている中で、「東京でもない、九州でもない、名古屋でもない、関西だ」というところがキーワードとして出ていると思うので、それで構わないと思います。

もう一つ、最初にいろいろな方から提案を受けて、それをブラッシュアップして、ここに至ったのは事実であり、表現するのは構わないと思いますが、提案を募集した時点からも、政治、社会、経済等の変化があり、国としての新たな目標感も出ているので、その時間の流れが追えるようにしておいた方がよいのではないかと思います。

いずれかの時点で、もう一度いろいろな方にご提案いただくことを考えますと、最初の提案募集で市長や知事が「世界の知恵や人材、投資等が向けられるようなまちをつくりたい」と言われていたと思いますので、次の展開に少し自由度を持たせることも一方では求められているのではないかという気がします。

それから、宮原先生からもありましたが、先行開発区域のまちづくりとの兼ね合いもあると思います。先行開発区域と 2 期を合わせて一つのまちとして構成され、成長していくと思いますが、いろいろな意味で、先行開発区域のまちをつくっていた時の与件と今は変わってきたと思うので、むしろ先行開発区域の事業者の方からもいろいろな形で意見を吸収しながらつくっていけばよいのではないかと思います。

小林座長：　長島委員が言われているのは、「世界に比類なき『みどり』と『イノベーション』の融合拠点」という大きな目標自体は、時代を超えて説得力のある内容だと思いますが、ただ、民間の方からご提案いただいたものを含めて、具体的な内容でこの方針を構成しようとすると、当然、時代とともに大きく変わるので、5 年あるいは 10 年というスパンで考えると、ご提案していただいた内容だけに留まっている方針にはできな

いということをどこかで謳っておく必要があるということかと思います。

他にいかがでしょうか。

室崎委員：　基本的にはまとめていただいていると思いますが、ただ、印象としては、防災あり、環境ありというように、個々の項目が羅列的にバラバラと書かれているように感じます。それよりも、例えば、環境と防災、あるいは、福祉、エネルギー等が表裏一体の関係にあって、すべて「みどり」が関わるようなシステムがあると思います。そういう意味では、今までバラバラだったものをいかに融合的な一つのデザインとしてまとめるかが重要になるような気がします。それが「みどり」や「イノベーション」というキーワードになっていると思いますが、個別の方針に入ると全くそれらとは関係なく、「これが必要」と考えて並べられているように見えます。

したがって、これからさらに具体化する段階では、今までの個別の「福祉は○○」「防災は△△」という世界を超えて、例えば「みどり」の中に環境共生もエネルギーも防災も全部入った一体的な視点、今までの発想ではない融合的な視点で考えていただければと思います。

小林座長：　そのとおりだと思います。「みどり」をベースに考えると、先ほど宮原先生が言われたように、このようなところに新しい居住を求めて来る人に対しては、単に住宅を供給するのではなく、生活し、研究する場を提供するという意味で、これだけ豊かな緑のある場所で研究をし、住まえることの意味合いがかなり大きいと思います。そういう意味の居住機能と考えると、例えば、室崎先生が言われたような議論がすべてにわたって展開する、つまり、ある意味で、目標がすべてに関連するのは間違いないのですが、往々にして忘れがちになるので、それを常に確認すること、そして、具体的にそれを表現しておく必要があるのではないかというご意見かと思います。

それから、ある意味で、防災と環境は非常時の問題と常時の問題をどのように対応するのかという課題につながっていて、「非常時にはこのような形で使えるが、常時はこのような機能を果たす」というような提案も多くいただいていますので、「防災と環境はそのような関係にある」ことを、どこかに書き込んでおくことが必要ではないかと思います。

宮原先生、アドバイザーとしてご意見があればお願いします。

宮原委員：　この委員会がどこまで所掌するのかという問題です。したがって、今、言われたような項目を挙げて、この委員会がそれを統合したような提案までするよりも、むしろ、そのような項目を出して、それを充分融合したものを民間に提案してもらえるようにした方が絶対に良い案が出てきます。それを期待して、そのような枠組みをつくるのです。この委員会のミッションとして「そこまで」とはっきり言わなければなりません。「ここで統合して、このような案でつくります」と言うと、逆に民間はそれに追従してしまって、本当に良いアイデアは出てこないと思います。

小林座長：　目標のところを表現しておけばよいということですね。

宮原委員：　そうです。あとは任せれば、絶対に良い案が出てきます。私が説明したのはあくま

でも私案ですので、そのような条件設定をすることによって、民間からこれよりももっと良い案が出てくるのではないかと思います。そこで良いものを選ぶ。そういう環境をつくると良いものが出てきます。

橋爪委員：　1ページのまちづくりの目標の中に、防災などの表現が一切ありません。

室崎委員：　宮原先生が言われたとおり、我々は答えを出すのでなく、今までの個別分散的な考え方から、融合的な視点で捉えることが必要だというのがコンセプトです。私はポジとネガと言っていますが、表から見ると日常の世界の「みどり」が見えて、裏から見ると別の世界が見えるような、そのような視点で捉えると、従来とは違った形のものが出てくるのではないかということです。宮原先生が言われたとおりだと思います。

橋爪委員：　先生が言われているようなことが、1 ページ目に魂として込められていなければならないのではないでしょうか。

室崎委員：　そこまで言うのかどうかは別として、「みどり」はとても重要だと思っています。

橋爪委員：　国際集客・交流の機能が「世界の人々を惹きつける」という文言に込められているのかどうかはわかりませんが、頭出しのところに必要だと思いますし、防災も、環境も、エネルギーも、1 枚目に魂を込めて出てこないのが少し弱いと思います。

増田委員：　1ページ目は、「みどり」が基盤で環境として形成されていて、その上に新たなイノベーションの拠点が展開するという、平面では表せない重層構造を言葉でどのように表現するかということが重要な点かと思います。

　それを取りまとめる言葉として、先ほどの宮原先生の話の中で少し気になったのがこの 2 期区域が都市文化の推進モデル的な役割を担うところですが、トータルに融合するものとして都市文化的な言葉が 1 ページ目に出てこないのが気になります。これでも充分にわかるとは思いますが、先に述べた重層的な構造を取りまとめて一つの都市文化の先進モデルと呼ぶのか、その辺りが出てくるとよいのではないかと思います。

　それからもう一点、我々が議論していく中で、「まちづくりの方針の骨子」の持っている位置付けのようなものをどこかできちんと書くことが必要だと思います。それを「はじめに」で書くのか、これは一体何を表しているものなのかということです。募集要項の骨格になる話なのか、審査の視点になる話なのか、その辺りをきちんと 1 ページ目に書き込むことが必要なのかも知れません。

小林座長：　先生のご提案では、最初の文化の話は目標の項目の中に入れるべきだということでしょうか。

増田委員：　「世界に比類なき『みどり』と『イノベーション』の融合拠点」は、例えば、「都市文化の先進モデル」というような副題があってもよいかも知れません。

小林座長：　前回の目標には、もう少しいろいろな内容が入っていたと思いますが、そこには文化は入っていなかったでしょうか。

　この部分は大変悩ましいところで、書き込み過ぎると何を言っているのかわからなくなります。単刀直入に「みどり」と言った方が、今回のプロジェクトでは力強いのではないかと思う面もありますし、ご指摘のように、「みどり」は単に自然の緑では

なく、日本の場合は様々な意味で文化と結びついているので、そういう認識が読んだ後から出てくると望ましいかと思います。「みどり」のあり方の中で、文化を創造し、発信等が出てくるのではないでしょうか。

橋爪委員：　そのくらいで良いと思います。1 ページの緑の枠の中にある「多様な活動、新しい価値を生み出す」という部分が文化の表現であると捉えて、ここに若干、文言を加えるくらいで充分だと思います。

宮原委員：　問題は、開発事業者にとって、ここから出される骨子案がどのような位置付けなのかがよく見えていないということです。それはひとえにこの進め方の構造にあると思います。例えば、この骨子案が出て何かを提案した時に、今度はこの委員会がどうなっているのか、同じメンバーで審査をするのか、などが何も決まっていないと思います。私が知らないだけかも知れませんが、その辺りを充分に示さないと、開発事業者はここの骨子案をどのように捉えればよいのか分からないと思います。

　もし、このまま審査委員会が継続されるとすれば、今の段階で民間の開発事業者とこの委員のメンバーが意見を聴取するのはシステムとしておかしなことです。全く別のところでできた案に基づいて提案されたものは、別の審査委員会で決めるという枠組みにしなければならないと思います。骨子をつくって、そこで上がってきたものを、骨子をつくった者が審査するというのは、システムとして少しおかしいと思います。

小林座長：　その辺りを事務局はどのように考えられているのでしょうか。

宮原委員：　それを示さなければ、事業者側はよく分からないと思います。

川田委員：　今回は複雑な 2 段階のコンペになっているので、まだ取組み方自体が確定していません。基本的に、平成 16 年に前回の基本計画を作った時も、細かく書いてアイデアを拘束することは避けて、まちづくりの目標になる視点等、盛り込んでいただきたいコンセプトを示して、そのコンセプト＝審査の視点につながっていくという意味合いで基本計画を作りましたし、今回の方針も作っていきたいと思っています。

　実際のコンペの要項を作る時は、時間も空きますし、これは大きな視点ですが、恐らく民間事業者が提案するには、土地の取引もあるのでもう少しディテールが分からなければなりません。したがって、今度はもう少しリジッドな条件を出して、ただし「コンセプトや評価の視点はこのようなところ」という組み合わせで 2 次のコンペに臨むことになると思います。

宮原委員：　それを明記した上で議論しないと、この委員会の位置付けがよくわからなくなってくると思います。

川田委員：　その点は関係者で共有できるようにします。

小林座長：　当然、プロジェクトには市が関わり、場合によっては UR も関わるわけですが、そのサイドからの様々なご提案を入れて 2 次の提案として行うので、ここはあくまでもその中の「まちづくりの基本的な考え方」の部分だけを議論していただいて、それをベースに改めて市が作ると考えてよろしいでしょうか。

川田委員：　結構です。

長島委員：　今回の中核機能や「みどり」というのは、民間事業者からすると「公」との関係が非常に気になるのではないかと思います。したがって、次の段階に向けて、提案は民間から知恵を幅広くもらえばよいと思いますが、それをどのようにプライオリティを付けた中で整理するかというのは、あくまでも大阪市や大阪府、あるいはUR等、そちらサイドの話になると思います。

今回はあくまでもその一歩手前のまちの姿を、専門的な目で見て「このような形が一番良いのではないか」ということで整理されているのではないかと思います。

小林座長：　その限りの方針ということですね。もう一つの意見はいかがでしょうか。

増田委員：　一つはこの位置付けで、「はじめに」でやるということですが、もしかすると、一つの融合体として見れば、これに副題を付けても良いのではないかという話です。これの方がインパクトが強ければ、それはそれで充分だと思います。

小林座長：　分かりました。他にいかがでしょうか。

川田委員：　宮原先生のプレゼンに深い考えがあるのを伺って少し驚きましたが、私も先行開発区域のナレッジキャピタルに参画し、委員会で議論した内容を、実際にいろいろな活動をしていただいていることは非常に評価しています。

それについてはいろいろな経過があり、元々、もう少し大学の本格的な研究機能等があるべきではないかという議論もありましたが、その部分が少し弱まった結果として、今の先行開発区域が動いているのではないかというのが、私の個人的な印象です。

そのようなことも踏まえながら、先行開発区域で実際にナレッジに関わっている先生から見て、2 期のエリアにおいて先行開発区域と連携して必要な機能は、このいろいろな提案の中ではどのようなものになるのでしょうか。

宮原委員：　先行開発区域が議論されていた時、私はまだ大学に所属していましたが、その頃は計画に具体性が見えないし、大学も最終的には採算ベースでフロア賃料がいくらになるのか等、細かい問題がありました。

しかし、先行開発区域が成功して、海外から注目され、海外の人も出てくるようになると、大学自体のマインドも変わってきたと思います。

また、先ほど述べたように、連携大学院などの構想も急に立ち上がり、大学の機運も変わってきていると思いますし、「我々の大学も出たい」というような声を多く聞くようになりました。

では、どこが出てくるのかと言いますと、大学側としては、進出するとなれば、社会と学際との接点を持つ部局ということで、外国語学部や経済学部等、いろいろな分野の人が手を挙げると思われます。しかし、それをどうするかと考えた時に、ここへ出てくる明確な理由は、まちの方からきちんと説明するべきだと思います。

具体的に、例えば、ロボットなどの開発は大学に閉じこもっていると市民の意見も聞けません。そういう意味から、先行開発区域でつくったのが「ザ・ラボ」です。昨日は5,000 人近い人が訪れており、民間との接点となっています。したがって、進出するのは、そこでいろいろなユーザーニーズを吸い上げて製品開発を行うような企業や

大学だと思います。そういう意味で、大学側は、基礎研究等は遠慮していただきたいと思っています。もちろん条件によりますが、そのようなマインドになっていますし、出てくる条件が整えば積極的に出てくるだろうと私は思っています。

小林座長：　今のお話と今回導入する都市機能を考えますと、4 ページ「中核機能」の「③知的人材育成」という項目が先生の紹介された「教育関連事項」に関わっていると思いますが、ここに書かれている 3 行程度の内容について、先生が提案されている内容から見て徹底的に欠けている点があるでしょうか。

宮原委員：　そうは思いません。先ほどの議論に戻りますが、ここでは漠然としたものを書いておいて、提案者側から具体的な良いものが上がってくるのを期待するのかどうかということです。ここで私が言ったようなことを書き過ぎると、考える方としては流動性が無くなってしまいます。もしかすると、私が思いつかないような、とても良いアイデアがあるかも知れませんので、それを期待するためには、このレベルの表現でよいと思います。

小林座長：　ただし、方向性は間違ってはならないので、それは間違っていないと理解してよいでしょうか。

宮原委員：　私はこの骨子案に関しては、このレベルでよいのではないかと思います。

小林座長：　宮原先生がさらに言われている、「基礎研究ではなくて、応用や事業化も含めた研究をベースに考えるべき」という話は、「新事業創出」という言葉で表現されていると理解していますが、そのような表現でよろしいのでしょうか。

宮原委員：　良いと思います。私は大学で「基礎研究、応用研究という言葉を使うな」と言っていますが、これは難しくて、例えば、昨日まで基礎研究だと思っていたものが、周辺技術の開発によって突然応用研究になる場合はいくらでもあるからです。したがって、そのような住み分けは意味がないと思いますので、「新産業創出」という枠組みを出していただければ、その表題を見て提案者側が判断して出てくると思います。その中で、審査員の方々が選べばよいのではないでしょうか。

小林座長：　「導入する都市機能」の議論について、今回、どこまで書き込むのかということと、方向性が間違っていないかどうかという点で、確認をいただきたいと思います。かなり重要な内容だと思います。

宮原委員：　フォーマットを整えるという意味では、①、②は(　)で例が書いてありますので、「③人材育成」にも何かあれば(　)書きで例を挙げるとよいのではないかと思います。

小林座長：　連携大学はそういう例ですね。私は東京の者なのでよくわかりませんが、東京側から見ると、関西は、京都・大阪・神戸という近いところに有力大学がまとまってあるのが大きな強みではないかと思います。そういう意味で、拠点としてこの位置付けをもっと積極的に打ち出してもよいのではないかという感じを持っています。

増田委員：　今後の課題かも知れませんが、「導入する都市機能」について、一定のボリューム感を検討しておく必要性はないのでしょうか。

小林座長：　それは前回、止めておこうかという話になったと思います。

増田委員：　もう一つは、すべての図の持つ意味ですが、特に4ページの図の矢印は要らないと思います。「中核機能」のところで「新産業創出」「国際集客・交流」「知的人材育成」はいろいろな意味で相互に連携しており、外側にそれを支える基盤的な都市機能があるという構造だけでよいのではないでしょうか。ここに矢印を付けると、その矢印が何を意味しているのかと思いますし、むしろ必要ないという気がします。これは図全体に対しての意見です。

さらに、3ページの「『みどり』の配置・規模」の図については、周辺への波及効果が、この図で本当に表現されているのかどうかと考えますと、もう少し充実させなければならないのではないかと思います。

このような図の持つ意味を、どこまで我々は議論するのかということです。4ページについては、むしろ矢印が無い方が広がり感はあると思います。

小林座長：　これは「中核機能」とつながっているという意味合いで書いているだけですね。

増田委員：　多分、そうだと思います。

事務局　：　この概念図については、もう少し事務局の方で考えさせていただきたいと思います。

中核機能そのものを３つ挙げていますが、それらの関係性もありますし、その辺りを表現すべきかどうかというところも含めて、表現についてはもう少し工夫が必要ではないかと思っています。

川田委員：　今の増田先生の意見は私も事務局で議論したのですが、「その他の都市機能」を「商業」「業務」「宿泊」「居住」等と書いてしまうと、「どのまちにでもあるようなものを持ってくるのか」という話になります。本来は、国際ビジネス環境が大阪も大きく向上する中でイノベーションを生んでいく、その素地をつくるためのインフラであり、住居や商業なので、それを表現したいと思っています。その辺りは文章の表現も含めて少し精査させていただければと思っています。

それから、増田先生が言われたボリューム感については、先生方にもご議論いただきたいのですが、公園を一定面積取って、あとはこれからオール関西が一丸となって新しい国際競争力をつくっていく、東京とは違う競争力をつくっていくということが、ここの検討会で議論されたと思います。いわば「みどり」は収益性が低いので、それを支えるために必要な周辺付帯機能が一定必要になるのではないかと思っています。

それに関して、ボリュームスタディ自身は行政の中で企業との対話を踏まえて議論していきますが、基本的には最終的な募集要項の中で示させていただいて、この場での認識は「中核機能を支えるその他機能が都市開発として一定必要である」ということを共有させていただければと思います。

小林座長：　ボリュームをここに書くと、それこそかなりの縛りになる可能性があるので、それは今後、議論していただいて、事務局サイドで考えていただければと思います。

橋爪委員：　「中核機能とは何か」という話もありますが、エリア全体の個性を際立たせるために必要な導入機能、フラッグシップであり、それ以外では、エリアを開発する上で必要な導入機能なので、連携や補完という意味合いも何となく書いてある段階で、むし

ろ書かない方がよいと私は思います。図の矢印はなくして、「中核機能」の定義をもう少しきちんとするために、この文面でよいかどうかだけ検討していただければよいと思います。

小林座長：　「中核機能」をどのように書き込むかが大きな意味合いを持っていますが、あまり書き込み過ぎるのも問題だというご意見もいただいていますので、このレベルで方向性自体が間違っていないかどうかということになります。特に、民間事業者がこれを読んだ結果として、どのようなことを提案すればよいのかと考えて動くきっかけになりますので、例示も含めてこのような表現でよいのかどうかということです。

先ほどは「知的人材育成」も例示的に示すべきだというご意見をいただきましたが、さらに「新産業創出」の例示をするのであれば、「このような分野はどうか」というような提案があれば伺いたいと思います。

このような発言をすると怒られるかも知れませんが、今、東京の大規模開発で関わり始めた案件が２つあり、そこでの機能の話で出てくるのはアニメとかマンガです。これは全く新産業と関係がないのかというと、必ずしもそうではありません。この資料を読んで、アニメやマンガを提案すると「バカではないか」と思われるような内容ですが、世界に注目される日本という意味では「マンガを文化に引き上げた国」であり、特にフランスなどではかなり評価されていることがよくニュースなどで伝わっています。「一部の報道」と切ってしまえばそれでお終いかも知れませんが、もう少し根が深いかも知れません。そのような議論が東京辺りでは結構動いています。

それに対して、大阪の新産業創出はかなり対照的に受け取られる可能性があります。それをどのように理解するのかということです。

長島委員：　私も東京ですが、やはり、ある種の関西的なモチベーションが出ないとまずいと思いますし、かつ関西は、今、国家戦略特区を提案されています。そこにおいて行政と経済界の方が主として考えているテーマと、ここが上手く連携していればよいのではないかと思います。東京の COOL JAPAN のようなものもあるかも知れませんが、それを考え始めると、東京の着せ替えとは言いませんが、なぜここで大義を持ってやるのかという意味が少し薄くなるのではないかと思いますので、私はこちらの方が良いのではないかと思います。

小林座長：　この方法で良いということですね。宮原先生はいかがですか。

宮原委員:　これはこれで構わないと思いますが、ツーバージョンが必要ではないかと思います。例えば、国に支援や要請をする場合、これでは「どこにでもある」「どこからでも上がってくる」と一蹴されると思います。私も前にいた独立行政法人で予算を取るのに苦労したのですが、省や役人に説明するのに、このような一般的なものを持って行くと「どこからでも上がってくる。特徴は何なのか」と言われてしまいます。

したがって、この委員会がもしそのような働きをするのであれば、ツーバージョンで、もう少し具体的な、関西の特徴を活かして説得できるものが必要ではないかという気がします。

小林座長：　アニメと少し違いますが、ナレッジキャピタルでは初音ミクが結構出ています。

宮原委員：　先日もパリでジャパン・エキスポがありましたが、マンガとコスプレばかりで、バスを何台も連ねて来て大盛況でした。やはり、あれを見ると、次の産業創出を考えた時に、無視できない存在だろうと私は思います。ただ、これは個人的な意見です。

長島委員：　次の段階でいろいろな提案を受けるという余地を残すということですが、大阪市や大阪府はここまで来る過程で、国家戦略提案をはじめとしていろいろな対話を関係各所とされた中でこれをプロデュースされているのではないかと感じていますので、この時点ではこの方向性で良いのではないかと思います。

小林座長：　私がなぜ、この議論を持ち出したのかというと、この議事録は公開されますので、事業者が読むからです。事業者が考えている内容の中で、少なくとも議論に出て「全くダメだ」という発言は、この委員会から出なかったということがある意味で重要であり、特に宮原先生からあのような言葉をいただいたことは重要だと思っています。そのために議論をしています。

井出委員：　実は今、りんくうタウンで、一部の土地を活用して COOL JAPAN FRONT の公募を行っています。そのような関係もある中で、特区の話もあるので、このような形になのかと思っていました。

4 ページを見ますと、先行開発区域とどこが違うのか、どのように連携するのか、あるいは、補完し合うのかというところがよく分かりません。ただ、先程からの議論を伺って、確かに、あまり縛りをかけるのはよくないだろうと思います。基本的には 1 ページに書かれている目標を目指して、自由に意見を出していただく方がよいと、本日の議論を通じて思っています。

したがって、先程から議論があるように、この図のような描き方をすると、すべて「金太郎飴」的になるので、描き方は注意した方がよいのではないかと思いますが、できるだけ自由にした方が良いと思います。

橋爪委員：　4 ページの「国際集客・交流」に「文化創造」という言葉が入っていて、これをどのように解釈するかというところで、一つは文化の視点が入っていると思います。ただ、「新産業創出」の例示の環境等の並びに「文化産業」あるいは「創造産業」を一言入れる考え方もあると思います。

小林座長：　後半に移りたいと思いますが、その前に伊藤委員からご意見はございませんか。

伊藤委員：　機構としてはまだ道行きは明らかになっていませんが、いただいたコンセプトを活かしながら、具体的な事業条件の段階で機構としても自身のノウハウを活かしながらお伝えできればと思っています。

(2) まちの骨格の景観形成、空間づくり ～ 周辺との一体的なまちづくり　まで

小林座長：　それでは、後半の 5～8 ページについてご意見をいただきたいと思います。

室崎委員：　7 ページの防災のところで (1)(2)(3)は極めて重要であり、例えば「(3)周辺地域も含めた BCP への対応」は、梅田地域全体を安全という意味で統合的に考えるというこ

とです。統合的に考える時に、新しくできる第2期計画がどのような役割を果たすのかという視点だと思うので、とても大切です。その上の「(2)強靭なまちを実現するエネルギーインフラの導入」も、単に防災だけではなく、新しい環境システムを提案するという意味でとても重要です。これは基盤になります。そして「(1)災害に強い空間の確保」で、まさにそこが安全とかということを言おうとしています。つまり、(2)のエネルギーインフラの前に「強靭なまちを実現する」という言葉がありますが、むしろそれは(1)で安全・安心についてきちんと考えようということであり、その基礎としてエネルギーがあるという、そのような組み立ての方がよいと思っています。

さらに(1)については、設計者にとって、浸水時にここがどのような役割をするのか、帰宅難民をどうするのかということは分かりますが、ハードなスペースだけではなく、そこにタウンマネジメント等、ソフトなシステムがどのように関わるのかということも必要になります。そこにヒューマンという人づくりの話が入って、それを安全の切り口として、「強靭な新しいまち」をキーワードに(2)で未来につながる新しいエネルギーシステムを構築し、そして、梅田全体で大阪全体の安全を図るというように考えると、そのような切り分けの方がよいのではないかと思います。これは私流の解釈で、「変えてほしい」と言っている意味ではありません。そのようにした方が理解が進むのではないかと考えて、補完的な視点で見ていただけると有り難いと思います。

小林座長：　まちの管理運営のところに、一応、書いてありますが、ここにもきちんと書くべきです。防災は、まちの方がまず出て対応することが極めて重要で、単にハードだけではなくて、そのようなソフトな仕組みがあるかどうかということが、決定的に震災、その他のその後の対応の違いとして出てきます。したがって、私もここに書くべきだと思いますし、両方出てきても構わないと思います。

その上で、日本において BCP を考えるのは極めて重要で、東京あるいは他の地域もそうですが、日本が災害に対して非常に問題を抱えている国であることは、全世界に知れ渡っています。そのような中で、たとえ大きな災害が起きても、時間を経ずに、ソフトな仕組みが整って人命を落とすことがない、そのような仕組みでまちができていて、すぐに立ち直ることができるということをしっかりと書き込むことが、実は海外に向けても重要です。そのことはしっかりと認識しておく必要があると思います。

したがって、世界をリードする拠点という意味や「みどり」の議論が最初に出ていますが、世界に向けて「大阪の都心はこのような形につくられる」ということを訴える時には、そこも欠かせない項目なので、どこかにしっかりと書き込んでほしいと思います。この BCP の書き方では少し弱いと思います。

増田委員：　東日本大震災以降「レジリエンス」という言葉がかなり使われました。そのような対応の「従来の重装備型の防災計画ではない」という点をいかに表現できるかということだと思います。

室崎委員：　そこが日本語の弱いところで「強靭性」という表現になってしまいますが、ハードだけではなく、まさにハードとソフトによる「強靭なまち」という言葉の中にそれが

入っていると思います。

私が(3)の BCP がとても重要だと思っているのは、震災の直後から飲食店に入ることができるようなまちにしてほしいからです。そのためにはエネルギーの自立性がなければなりません。そういうところがあちらこちらにあって、今までは災害が起きると炊き出しをするというワンパターンの対応になり、突然、貧しい世界に入ってしまいましたが、そうではなくて、日常の生活がしっかり持続できるようにすることが必要だと考えています。そうすると、エネルギーのインフラをきちんと整備しようという話になり、あるいは、「みどり」とつながってくるのではないかと思います。

小林座長：　議事録に留めておきます。

増田委員：　今の話とも関連しますが、「環境共生のまちづくり」の中で、環境技術に関して情報基盤の話が一切触れられていません。その辺りは防災にも関わりますし、環境共生にも、新産業育成にも関わりますので、情報基盤の話を 1～8 のどこかに入れるべきだと思います。7 番か、あるいは 8 番の「まちの管理運営」に入れるのでしょうか。

小林座長：　それは情報プラットフォームなので、入れるとすれば 8 番になると思います。2 番に書いてある中身を情報プラットフォームとして情報発信していくことが重要だと思うので、ここに書き込む方がよいのではないかと思います。

確かに、情報発信を積極的に行うようなまちにしなければなりません。

長島委員：　8 ページの「まちの管理運営」に関して、小林先生にご指導いただいて、エリアマネジメントの制度設計が、大阪で少し進んできたと思います。ただ、ここで書かれている質の高い「みどり」の運営管理や(2)(3)も含めて、ここに到達しようとすると、今の制度設計からさらに進化しないと、BID という言葉で括っていますが、難しいのではないかと思います。実際のまちづくりまではまだ時間があるので、これはこれとしてまた別の場で、そういうものが進んでいくような場が必要だと思います。

それから、「9. 周辺との一体的なまちづくり～」の中で、仕組みの話が少し書かれていますが、これも周辺地域の方として考えていくことが、制度の問題も含めて難しいのではないかと思っていますので、そういうことも大阪市の方で進めていただくと、次の展開の時につながるのではないかと思います。

小林座長：　1 番目の議論は、これだけの「みどり」空間をつくり出すと維持管理が大変だという議論と、これだけの魅力的な「みどり」空間を活用して、そこから財源を獲得するという二面性があります。後者は行政のスタンスとかなり関わっていますが、エリアマネジメントと連動して、これだけの「みどり」空間をニューヨークのブライアント・パークのような形で使って、相当な財源をそこから獲得できるような仕組みをつくる可能性があるということをメッセージとして出すか、出さないかという話です。それがないと、長島委員が言われたように相当厳しいと思います。

BID も、今の BID のスタイルであれば、地権者から床面積に応じてお金を取って、「これだけの『みどり』空間を維持しなさい」というような議論になります。行政側が管理を委託する仕組みを一緒に入れればそれなりにできるかも知れませんが、ただ、

相当に大変な「みどり」空間の管理になると思います。それをどのように考えるのかということを、民間側が提案する時の仕組みとして、かなり自由度高く提案できるようにしておかないと、悩ましい話になりかねないと思います。

「みどり」に関しては増田委員がご専門ですが、いかがでしょうか。

増田委員：　ここに「先導的なパークマネジメント」と書かれているように、従来までの公園建設ではなくて、PMP(Park Management Plan)をきちんと展開して、それが BID 等の経済的仕組み、財政的仕組みとどのように連携するのかというところまで踏み込んだ形での提案は必要になると思います。そうでなければ、これだけの都心の「みどり」空間を有効かつ高品質に持続できないと思います。

ただ、「先導的なパークマネジメントの仕組みを提案してください」という辺りで、ある一定のメッセージ性は書かれていると思います。

小林座長：　ここを読めばよいということですね

橋爪委員：　大阪城公園のパークマネジメントの公募で優れているところも、日本の公園行政の中では画期的なことだと思います。ただ、既存の公園ではなくて、新しく「みどり」をつくることにおいて、BID の収益も意識したパークマネジメントを導入するということであれば、それに対応するようなパークマネジメントを考えたハードとしての「みどり」を考えなければなりません。しかし、今はそれが書かれていません。「みどり」ができて、それをパークマネジメントするという書き方です。

例えば、先ほど宮原先生からパブリックビューイングの話がありましたが、「国際集客・交流」のところで、日常的に多くの人が集まるような事業を「みどり」で展開するということで、広場のような「みどり」のあり方が組まれて、そこでパークマネジメントを展開し、それによって他の「みどり」の部分の維持費も稼げるというよう話が考えられると思いますが、前の方ではそれが出ていません。最後の運営の段階で初めて出ているので、前の方でもそれを個別で触れておくべきだと思います。

増田委員：　それを書くとすれば P2 の(2)の「③『みどり』の成長など時間軸を組み込んだデザイン」のところではないかと思います。時間軸を組み込むとはどういう意味なのかということについて、今は単に植物の生長と経年変化しか書かれていないので、ここにマネジメント的な視点を入れて、時間軸の概念としてきちんと書き込んだ方がよいのかも知れません。

小林座長：　「みどり」を育てる時間軸の内容をもう少し書き込むということですね。

増田委員：　そうです。

橋爪委員：　2 ページの(1)の「②使いこなしによって多様な活動を生み出す『みどり』」も、まさにさまざまな活動をパークマネジメント事業として展開するというニュアンスなので、ここにも「パークマネジメント」という言葉が入ってもよいのではないかと思います。

小林座長：　エリアマネジメントをしていて、道路や河川はかなり公共空間として使えるようになりましたが、なぜか公園が一番遅れていると言われますので、「大阪市ではそのよ

うなことはない」ということを、ハッキリとここに書き入れるべきだと思います。

川田委員：　ご指摘のとおりで、書き入れたい部分があるので、それはやりたいと思います。

先ほどの大きな方針とコンペの時にどこまでやるのかということを考えますと、橋爪委員が言われた大阪城公園で行っているパークマネジメントについては、我々が公園に対して使用を開放できるのかどうか、公益性を持っているのかどうかという判断を関係部局と議論して、できるだけ次のステップとして「公園はこのような活用ができる」ということを示して、単なるインディビジュアルな利益を求めるだけではなく、いかに公益性を見出して使っていただけるのかということを考えました。

以前、小林先生とエリアマネジメントのシンポジウムで議論したように、公益性は場所ごとに求められる内容が違うと思います。そういう意味では、うめきたの2期が持つ公益性は非常に幅が広くて、皆が喜ぶようなことをすれば、大きな意味で関西の喜びに通じ、それが関西の公益性につながると考えます。しかし、狭い意味で言うと、公共性に雁字搦めにされて、法の解釈のままになってしまいます。

したがって、どれだけ柔軟に公益性を考えられるのかということを、行政としてはコンペまでにある程度決めて、その中で得られた収益が確実にパークマネジメントに還元できるようにしたいと思っています。

小林座長：　確かに、このプロジェクトは、大阪市や大阪府だけでなく、関西をターゲットに考えられていると思いますが、関西に呼び掛けるという意味合いの言葉がどこかにあるでしょうか。

今、名古屋駅前地区の開発にも関わっていますが、名古屋では盛んに中京圏という言葉が出ます。中京圏にとって名古屋駅前は極めて重要なところで、リニアが入ってきますし、国際空港とのつながりもあります。産業的にも、名古屋市以外にトヨタをはじめとしてさまざまな産業が分布しています。したがって、名古屋駅前は中京圏をベースにものを考えるエリアという言い方をしていますが、大阪の場合もベースに関西圏があるのでしょうか。

川田委員：　特に、うめきたは平成16年の基本計画以降、関西圏を常に意識していますが、確かに今回は関西という言葉がないことに、今、気付きました。

橋爪委員：　1ページに「関西の発展を牽引するのみならず」と、少し書かれています。

小林座長：　先程の大学連携の議論もありますので、関西の力を結集するという意味合いも、この開発プロジェクトにはあるはずです。そこはもう少ししっかりと書いてもよいのではないかと思います。

今まで伺った中で、事務局からさらに議論が必要と思われる項目があればご発言をお願いします。

小林座長：　5～6ページは議論していませんが、作りとしてはこれでよいのではないかと私が勝手に判断し、あまり積極的に議論を促していません。ただ、一つ議論するとすれば、西口広場についてこのような表現でよいのかどうかというところです。西口広場は重要だと思っています。

交通ネットワークについては、交通機能を確保した交通結節点としてだけではなく、関空との関係や海外から来訪者に対するゲート性を持っているので、開放性やシンボル性を重視した空間形成を図るとともに、新駅がある地下と地上を印象的につなげて、「みどり」のまちであるという印象をまず持ってもらえるような広場空間づくりが必要というような書き方です。それに対して「これだけでは足りない」「もっと積極的に書いた方がよい」等のご意見があればいただきたいと思います。

先行開発区域の広場との関係は、縛りをかけてしまうので、あまり言わない方がよいでしょうか。これは、中に道路が入りますが、一体的に運用するようになると思います。

事務局　：　基本計画の時は、両側に三角形を配置して、一つのシンボル的な空間となっており、それは基本的に今も変わっていないと思いますし、道路を挟みますが、視覚的には一体的な空間として認識されています。

小林座長：　南北道路は交通機能上、それほど重要な交通量を担う道路ではないですね。

事務局　：　ただ地区の南側と北側で状況が異なり、先行開発区域の広場の横辺りは 4 車線道路で比較的交通量があります。北側は 2 車線で交通量は少ないと思います。

小林座長：　広場を挟んだ道路はそれなりに道路機能があるということで、先ほど、道路空間がいろいろな形で使えるようになっているという話がありましたが、そこまでは展開できない道路と考えられます。つまり、イベント等を行う時に、「先行開発区域と 2 期の広場を一体的に使える大規模なイベント空間として考えよう」と言えるかどうかというと、今の話では無理があるようですが。

事務局　：　ここは道路の機能があるので、イベント的に使うには車を止めなければできないと思います。

小林座長：　わかりました。

橋爪委員：　後段で視点として欠けていると思うのが、国際的なエリアのイメージです。「国際集客・交流」や、宮原先生が言われるように外国人の研究者が多くこのエリアに滞在すると考えますと、国際的なエリアのイメージは重要になると思いますが、後半になるにつれてそれが全く出てこなくなります。防災の視点でも、滞在する外国人に対する情報提供の面から重要だと思います。

どこに入れるのかというのは、横串を刺す話なので難しいと思いますが、全般的に、多くの外国人が先行開発区域、2 期含めてこのエリアに滞在していることに対して、まちづくりでどのように対応するのかという視点が重要だと思います。

小林座長：　周りの人と議論をした時にいろいろな方にヒアリングしましたが、最初に挙がったのが子どもの教育でした。東京都心部は、子どもの教育のための私立の小中学校が充実している部分があり、そのように説明しましたが、なお「インターナショナルなカレッジはあるのか、ないのか」という議論が展開されました。

もう一つは医療です。医療は「新産業創出」の中に入ると思いますが、国際的な医療施設としては、例えば、丸の内に世界的な脳外科の医療機関ができて、世界からそ

この先生に手術してもらいたいという患者が来ているようです。

増田委員：　その辺りについて考えますと、4 ページの「中核機能」の外側を取り巻く「その他の都市機能」がこのような提示では少し陳腐に思われます。むしろ、そのような国際性を担保するための「その他の都市機能」とは何なのかということで、今の議論はここだと思います。

　あるいは、あまり提示しない方がよいかも知れません。「中核機能」を支えていく、あるいは、それと呼応するような「その他の都市機能」とはどういうことかということで、もう少し文言に多様性を持たせた方がよいかもしれません。

小林座長：　図はもっと小さくて構わないので、そのような文言をもう少し項目として加えるということですね。ありがとうございます。

　時間が少なくなりましたが、これだけは言っておきたいということがあればお願いいたします。

川田委員：　宮原先生は真のスマートシティをまだ見たことがないと言われましたが、北九州や各地の取組に欠けていることで、うめきたがここを強くすると真のスマートシティとして訴求力があるというものがあれば、教えていただきたいと思います。

宮原委員：　まだ、本当に研究段階ですので、まず何を最適化するのかというところで、結局はすべてエネルギーミックスで、ICT の技術を使ってまちを整備することくらいしか、まだ分かっていません。

　例えば、具体的にスマートメーターを付けて、電力の使用量を測って、最適電力配分をするという、そのようなレベルで終わっています。それはスマートシティではないと思います。

小林座長：　個人の意見としては、個々のインフラではなくて、ソフトを含んだスマートシティでなければ意味がないと思います。

宮原委員：　ご指摘のとおりで、ソフト、ハードという分け方自体もおかしな話です。

小林座長：　一体的なものですね。

宮原委員：　そうです。ハードはハードですが、実践するためには、まず何をしたいのかということを明確にしないと、ある技術を羅列して「あれもできる」「これもできる」と言っても、トータルで何を最適化したのかという話になってしまうと思います。

橋爪委員：　海外でも各地で新しい試みが行われていて、日本ではできていないこともありますが、2020 年代前半にまちができる時に既に陳腐化しているようではスマートシティはもはやないと思うので、5 年先、10 年先の技術の可能性を見ながら、事業者が考えて提案していただくことになるのではないかと思います。

小林座長：　それでは時間になりましたので、事務局へお返しします。

事務局　：　本日は多くのご指摘をいただきましたので、資料をこれから修正して、検討を重ねたいと思います。

　現時点での検討会の中間的な検討状況は、9 月 1 日に開催予定の大阪駅周辺地域部

会でご報告させていただきます。報告の内容については、座長の小林先生と相談させていただきながら、事務局で作成したいと考えています。よろしいでしょうか。

委員一同：　（異議なし）

小林座長：　私も最終的な部会で報告する内容に関わらせていただいて、事務局からご報告いただくことにしたいと思います。

委員一同：　よろしくお願いいたします。

事務局　：　本日は、どうもありがとうございました。

小林座長：　どうも、ありがとうございました。

以　上